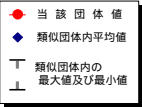
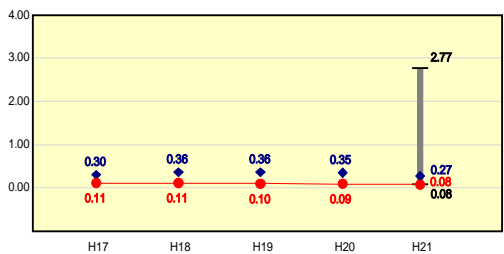


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

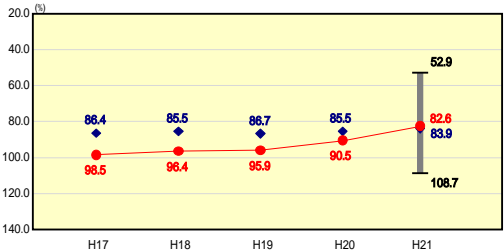
財政力指数 [0.08]



類似団体内順位
59/60
全州市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

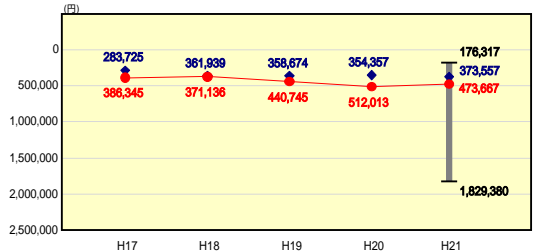
経常収支比率 [82.6%]



類似団体内順位
25/60
全州市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

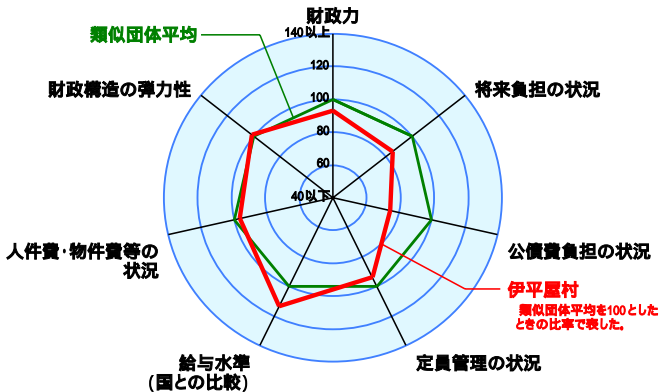
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [473,667 円]



類似団体内順位
35/60
全州市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,828

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	1,364	人(H22.3.31現在)
口積	21.72	km ²
標準財政規模	1,269,775	千円
歳入総額	2,736,431	千円
歳出総額	2,566,797	千円
実質収支	161,797	千円



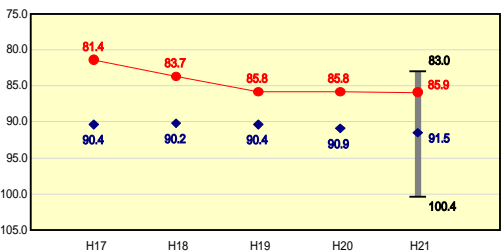
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスバイレス指数 [85.9]

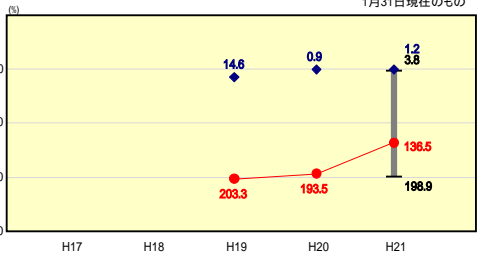


類似団体内順位
9/60
全州市町村平均
98.8
全県町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [136.5%]

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

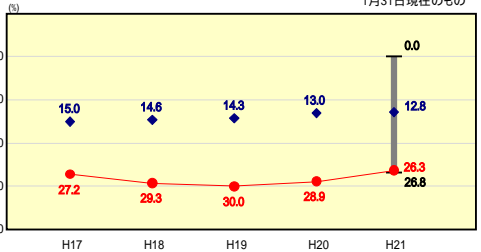


類似団体内順位
54/60
全州市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [26.3%]

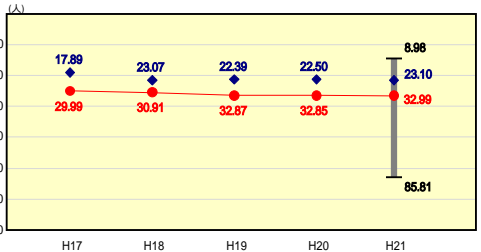
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
59/60
全州市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.99人]



類似団体内順位
46/60
全州市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数：人口減少や全国平均を上回る高齢化比平成21年末26.4%に加え、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。歳出の徹底見直しと、集中改革プランに沿った施策の推進し、「うるおいと活気あふれる楽しい村を目指して」行政の効率化に努めるとともに、財政の健全化を図る。

経常収支比率：類似団体を下回っている。平成21年度は期末手当のカット（特別職10.0%、議員6.0%、職員2.0%）

削減し村単独事業の見直しを行う。しかしなが公債費が18.6%と高い水準にある。今後は集中改革プランに掲げた施策を推進し、行政改革への取組を通じて経常経費の削減に努める。

ラスバイレス指数：類似団体の平均を下回っており、今後ともより一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率：普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を大幅に上回る26.3%となっている。平成20年度をピークに減少に転じるが、今後は公債費負担適正化計画に基づき新規発行債の抑制に努め類似団体平均の14.3%まで抑えることとする。

人口1人当たりの地方債現在高：大型事業の実施等に伴う起債の増発等により、類似団体平均を大幅に上回っている。新発債については、公債費負担適正化計画に基づき、事業の縮小及び見直し等を行い今後の財政負担等を十分に勘案し徹底した計画の断行に努め地方債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たりの職員数：人口当たりの職員数を類似団体平均と比較すると、9.89人多く更なる削減が必要である。今後は定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充を行う